



平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月11日

上場会社名 株式会社トップカルチャー 上場取引所 東証一部
 コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 清水 秀雄
 問合せ先責任者 取締役副社長兼総務部長 宮原 務 TEL (025)232-0008
 半期報告書提出予定日 平成20年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 4月中間期	15,255	(3.1)	373	(△44.7)	401	(△43.1)	234	(△37.5)
19年 4月中間期	14,794	(6.7)	675	(67.7)	705	(34.8)	375	(15.8)
19年 10月期	28,166	—	1,034	—	1,123	—	610	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 4月中間期	18	82	18	77
19年 4月中間期	30	06	29	97
19年 10月期	48	85	48	70

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 一百万円 19年4月中間期 一百万円 19年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年 4月中間期	16,348		6,971		42.4	563	15	
19年 4月中間期	15,981		6,733		41.8	534	56	
19年 10月期	16,483		6,976		41.9	552	90	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 6,928百万円 19年4月中間期 6,678百万円 19年10月期 6,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年 4月中間期	204		66		△484		820	
19年 4月中間期	830		△293		210		1,586	
19年 10月期	421		△1,537		1,312		1,034	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期(実績)	—	—		10 00	10 00
20年10月期(予想)			—	15 00	15 00

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	31,000	(10.1)	1,178	(13.9)	1,300	(15.8)	747	(22.5)	59	90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年4月中間期 12,688,000株 19年4月中間期 12,688,000株 19年10月期 12,688,000株

② 期末自己株式数

20年4月中間期 384,265株 19年4月中間期 193,665株 19年10月期 192,665株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 4月中間期	14,687	(3.2)	349	(△47.3)	421	(△39.9)	230	(△38.7)
19年 4月中間期	14,235	(5.8)	663	(56.6)	701	(28.9)	376	(11.2)
19年 10月期	27,118	—	1,003	—	1,117	—	600	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年 4月中間期	18	49
19年 4月中間期	30	11
19年 10月期	48	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年 4月中間期	16,237	6,958	42.7	563	83			
19年 4月中間期	15,839	6,703	42.3	536	37			
19年 10月期	16,342	6,933	42.4	553	90			

(参考) 自己資本 20年4月中間期 6,937百万円 19年4月中間期 6,701百万円 19年10月期 6,921百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	30,000	(10.6)	1,187	(18.3)	1,310	(17.2)	740	(23.2)	59	34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の業績概要

連結	(単位：百万円)		
	平成19年4月中間期	平成20年4月中間期	前年同期比
売上高	14,794	15,255	103.1%
営業利益	675	373	55.3%
経常利益	705	401	56.9%
当期純利益	375	234	62.5%

出店状況

出店	1店（蔦屋書店部門）
期末店舗数	63店 ・蔦屋書店部門 59店、古本市場トップブックス部門 4店 ・新潟県28店、長野県15店、神奈川県5店、東京都6店、群馬県5店、埼玉県4店

経営環境と当社グループの取り組み

当社グループが主たる事業として行っている小売業界を取り巻く環境においては、個人消費が低調に推移していることに加え、消費者の嗜好が複雑化する中、業種・業態を超えた企業間競争がさらに激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期目標である「グループ100店舗体制」の早期実現に向け、店舗網の拡大と店舗収益力の向上に取り組んでおります。また、当社独自の「ミックス売場」の更なる拡大に取り組み、お客様に「新しい発見と感動」の提供を行うこと、並びにこだわりのあるライフスタイルの提案を行うことで「蔦屋書店へ行くことがライフスタイルの一部となる」ような魅力ある売場・店舗作りに注力してまいりました。さらに、当中間連結会計期間に新たな取り組みとして、60歳以上のお客様を対象にレンタルの「シニア割引」を開始いたしました。これは、中・高年層のお客様がより充実したエンターテインメントライフを過ごせるような環境と「お孫様と一緒に蔦屋書店で遊ぶ」という新しいライフスタイル提案を目的とするものであります。

出店面につきましては、蔦屋書店を横浜市青葉区に1店出店し、グループ合計店舗数は63店舗となりました。当社グループは引き続き関東郊外エリアへの出店加速および他社からの店舗譲渡も視野に、店舗数の拡大を図ってまいります。また、当中間連結会計期間においては既存店の品揃え強化および売場刷新を図るため、大幅増床による改装を2店舗実施いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高15,255百万円（前年同期比103.1%）、経常利益401百万円（同56.9%）、当期純利益234百万円（同62.5%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店部門において、既存店前年同期比が99.3%と前年並みであったことから、全社売上高も同103.1%に留まりました。商品別でみると、書籍において売上上位商品の充足率強化を図ったことおよび「ミックス売場」の展開拡大を推進したことにより、ラン

キング上位以外の商品の販売が増加し、売上高前年同期比104.8%（既存店101.4%）と堅調に推移し、業績を下支えいたしました。

利益面につきましては、上述のとおり売上高の伸長がわずかに留まったことに加え、上半期を通じてレンタルの品揃え強化を目的に邦画・アニメを中心に仕入を戦略的に拡大したことが減益となった主な要因であります。これにより、売上総利益は前年同期比101.4%の4,470百万円、売上総利益率は0.5%減少し、29.3%となりました。また、販売費及び一般管理費は第3四半期の出店計画2店舗に備え、人員確保と教育を先行で行っていることにより増加しております。その結果、経常利益は前年同期比56.9%の401百万円となりました。

事業の部門別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【小売事業】

葛屋書店部門

当部門につきましては、上述のとおり既存店売上高が前年同期比99.3%と前年並みに推移したことから、売上高は前年同期比103.2%の14,687百万円となりました。

葛屋書店部門 既存店売上高前年同期比

月	11	12	1	2	3	4	通期
全社	104	104	101	101	101	109	103
(店舗数)	(59)	(59)	(59)	(59)	(59)	(59)	
既存店	97	100	98	98	97	106	99
(店舗数)	(55)	(55)	(56)	(57)	(57)	(57)	
書籍	101	104	97	101	103	102	101
販売用CD・DVD	87	99	100	93	93	122	98
うちCD	79	112	106	90	88	114	98
うちDVD	102	82	91	101	104	136	99
レンタル	100	101	98	101	96	101	99
文具	96	97	96	94	97	102	97

古本市場トップブックス部門

当部門につきましては、前中間連結会計期間においてゲームの新ハード発売による売上増加という特殊要因があったため、当初よりこの影響を見込んだ売上計画を立ててまいりました。このため、当中間連結会計期間は売上高が前年同期比89.7%となりましたが、概ね期首計画通りに推移し、売上高は501百万円となりました。

【スポーツ関連事業】

グランセナフットボールクラブ部門

サッカークラブおよびサッカースクールの会員獲得強化を図りました。また、女性向けやシニア向けといった様々な企画を実施するなどして、施設稼働率向上にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は67百万円となりました。

②販売状況

当中間連結会計期間における販売等の状況は次のとおりであります。

1. 事業所別売上高

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
小売事業	葛屋書店部門					
	本社	9,434	0.1	26,791	0.2	284.0
	新潟県	5,853,133	39.5	5,531,639	36.3	94.5
	長野県	3,896,127	26.3	3,708,199	24.3	95.2
	関東地区	4,476,434	30.3	5,420,831	35.5	121.1
	小計	14,235,129	96.2	14,687,462	96.3	103.2
	古本市場トップブックス部門	558,919	3.8	501,104	3.3	89.7
スポーツ 関連事業	グランセナフットボールク ラブ部門	—	—	67,313	0.4	—
合計		14,794,049	100.0	15,255,880	100.0	103.1

2. 商品別売上状況

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
小売事業	葛屋書店部門					
	書籍	5,604,716	37.9	5,873,977	38.5	104.8
	レンタル	2,949,080	19.9	3,052,174	20.0	103.5
	販売用CD	2,038,702	13.8	2,058,876	13.5	101.0
	文具	1,366,503	9.2	1,364,620	9.0	99.9
	販売用DVD	1,147,622	7.8	1,176,105	7.7	102.5
	ゲーム	414,893	2.8	448,982	2.9	108.2
	リサイクル	103,069	0.7	103,438	0.7	100.4
	その他	610,542	4.1	609,287	4.0	99.8
	小計	14,235,129	96.2	14,687,462	96.3	103.2
	古本市場トップブックス部門	558,919	3.8	501,104	3.3	89.7
スポーツ 関連事業	グランセナフットボールク ラブ部門	—	—	67,313	0.4	—
合計		14,794,049	100.0	15,255,880	100.0	103.1

3. 商品別仕入実績

区分		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前年同期比 (%)	
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)		
小売事業	蔦屋書店部門	書籍	4,213,822	40.5	4,501,156	40.5	106.8
		販売用CD	1,518,847	14.6	1,578,033	14.2	103.9
		レンタル	1,486,777	14.3	1,688,276	15.2	113.6
		文具	1,007,260	9.7	1,108,576	10.0	110.1
		販売用DVD	857,761	8.2	994,313	8.9	115.9
		ゲーム	400,387	3.8	418,664	3.7	104.6
		リサイクル	67,873	0.6	82,623	0.7	121.7
		その他	402,766	3.9	341,830	3.1	84.9
	小計	9,955,498	95.6	10,713,474	96.3	107.6	
	古本市場トップブックス部門	454,768	4.4	406,416	3.6	89.4	
スポーツ 関連事業	グランセナフットボールク ラブ部門	—	—	8,389	0.1	—	
合計		10,410,267	100.0	11,128,280	100.0	106.9	

③当期の見通し

連結

(単位：百万円)

	平成19年10月期	平成20年10月期	前年同期比
売上高	28,166	31,000	110.1%
営業利益	1,034	1,178	113.9%
経常利益	1,123	1,300	115.8%
当期純利益	610	747	122.5%

当社グループは、引き続き既存店の収益力向上と店舗網の拡大に取り組んでまいります。出店面については、当中間連結会計期間に出店した1店を含め、4店の出店を予定しております。このほか、既存店の大幅増床についても3店（当中間連結会計期間内に実施済み2店）の実施を予定しております。

また、上記に加え、上半期にレンタル仕入を拡大した効果が見込まれること、引き続き書籍売上が堅調で業績を下支えすると見込まれることおよび4月中旬から7月中旬までのキャンペーン企画「創業20周年大感謝祭」の実績が好調であり、4月度は既存店前年同期比105.6%と好調に推移していることから、当期の連結業績の見通しは、売上高31,000百万円（前年同期比110.1%）、経常利益1,300百万円（同115.8%）、当期純利益747百万円（同122.5%）を予定しております。

※上記予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は134百万円減少し、16,348百万円となりました。純資産は4百万円減少となりましたが、純資産比率は0.3%増加しました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、820百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)	平成19年4月中間期	平成20年4月中間期	(単位：百万円) 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	830	204	△626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	66	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	△484	△695
現金及び現金同等物の増減額	747	△213	△961
現金及び現金同等物の期末残高	1,586	820	△766

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同期に比べ626百万円減少し204百万円となりました。これは主に、主力の小売事業において既存店が前年並みに推移し経常利益が前年同期より43.1%減少したことにより、税金等調整前中間純利益が401百万円となったことおよび在庫強化によるたな卸資産増加により資金の減少が342百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、前年同期に比べ359百万円増加し66百万円となりました。これは主に、新規出店が少なかったことにより敷金・保証金の返還額が支払額を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前年同期に比べ695百万円減少し484百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済および自己株式の取得によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。

内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。平成20年10月期は、この方針に基づき1株当たり年間配当金15円を予定しております。

なお当社グループは、取締役および従業員の意欲・士気を高め、業績向上に資するため、ストック・オプションを導入しております。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成20年1月25日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

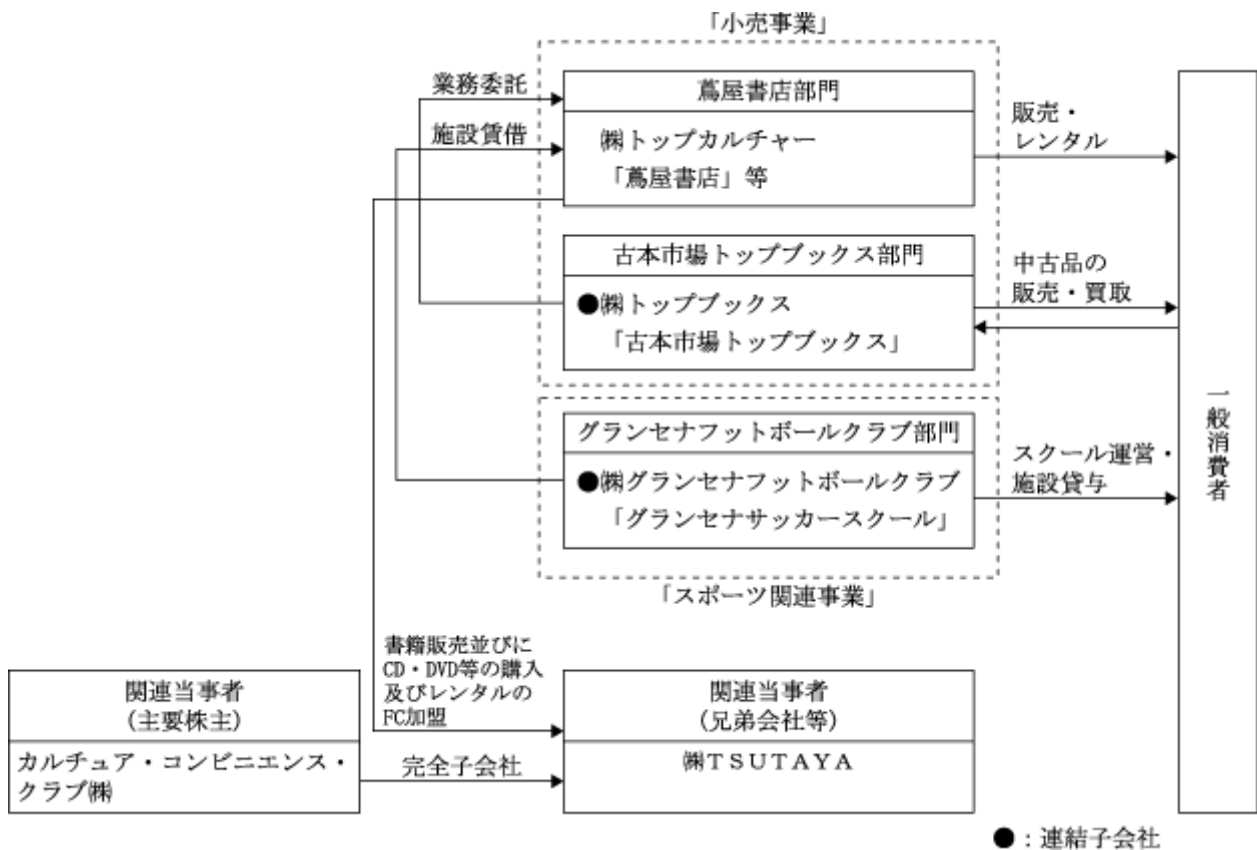
2 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社の3社で構成されております。事業コンセプトに「日常的エンターテインメント」の提供を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティの場所」の提供を理念に、小売店舗及びスポーツ施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置付けおよび主な業務は次のとおりであります。

事業区分	名 称	業務の内容	会社名
小売事業	蔦屋書店部門	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
	古本市場トップブックス部門	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス
スポーツ 関連事業	グランセナフットボールクラブ部門	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売およびレンタル、ゲームソフト販売およびリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、㈱TSUTAYAおよび同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」および「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

	当社グループ		他社のTSUTAYA加盟店舗数
	総店舗数	うちTSUTAYA加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	28店（15店）	24店（13店）	36店（8店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	10店（1店）
神奈川県	5店	5店	93店
東京都	6店	6店	128店
群馬県	5店	5店	9店
埼玉県	4店	4店	61店
合計	63店	58店	337店

(注) 「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、㈱TSUTAYA等FC本部が運営する直営店舗を含んでおります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテインメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

【事業コンセプト】「日常的エンターテインメント」の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの継続的な成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投下資本効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの店舗は「エンターテインメントに関する商品・情報を複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐に渡っております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテインメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ100店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案を行うという視点から既存の商品カテゴリーにとどまらない商品提案を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期目標の実現に向け、当社グループは粗利率の向上と運営コストの一層の効率化に取り組み、利益体質の強化に取り組んでまいります。具体的には、以下の事項に取り組んでまいります。

- ・ライフスタイル充実への需要を先取りした商品情報の発信
- ・多様化した需要にきめ細かく応える品揃えと商品調達力の強化
- ・在庫管理徹底による販売機会ロスの撲滅と在庫効率の向上
- ・レイバースケジュールの見直しによる店舗作業の省力化
- ・新店ROIの向上
- ・これらを支える人材の確保・育成とITシステムの強化

以上の達成を通じて、店舗収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,636,330		830,090		1,149,086	
2		183,206		241,375		180,017	
3		6,311,588		7,101,631		6,759,433	
4		584,012		614,101		695,850	
		△210		△230		△210	
		8,714,928	54.5	8,786,968	53.7	8,784,177	53.3
II 固定資産							
1	※1						
(1)	※2	2,104,885		2,175,921		2,247,216	
(2)	※2	558,004		558,004		558,004	
(3)		155,420	2,818,310	176,280	2,910,207	191,250	2,996,471
2		48,961		90,833		56,491	
3							
(1)		49,614		108,015		139,037	
(2)	※2	3,880,673		3,951,022		4,014,757	
(3)		470,203		503,342		493,526	
		△1,420	4,399,072	△1,420	4,560,961	△1,420	4,645,901
		7,266,344	45.5	7,562,001	46.3	7,698,864	46.7
		15,981,272	100.0	16,348,969	100.0	16,483,042	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	3,002,049		3,125,577		2,931,797	
2	※2	1,272,755		1,434,586		1,386,844	
3		302,868		201,137		225,439	
4		73,200		63,000		83,500	
5		23,707		—		—	
6		1,206,537		542,194		524,477	
		流動負債合計	36.8	5,366,495	32.8	5,152,059	31.3
II 固定負債							
1	※2	2,982,242		3,621,898		3,959,958	
2		98,484		113,260		110,440	
3		73,159		72,616		73,159	
4		212,388		203,146		211,337	
		固定負債合計	21.1	4,010,921	24.6	4,354,895	26.4
		負債合計	57.9	9,377,417	57.4	9,506,954	57.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,007,370	12.6	2,007,370	12.3	2,007,370	12.2
2		2,303,691	14.4	2,303,691	14.1	2,303,691	14.0
3		2,473,227	15.5	2,817,195	17.2	2,707,756	16.4
4		△123,171	△0.8	△193,218	△1.2	△122,535	△0.7
		株主資本合計	41.7	6,935,038	42.4	6,896,282	41.9
II 評価・換算差額等							
1		17,879	0.1	△6,246	△0.0	12,364	0.1
		評価・換算差額 等合計	0.1	△6,246	△0.0	12,364	0.1
III 新株予約権							
		1,588	0.0	21,064	0.1	12,180	0.0
IV 少数株主持分							
		53,295	0.3	21,695	0.1	55,259	0.3
		純資産合計	42.1	6,971,551	42.6	6,976,088	42.3
		負債純資産合計	100.0	16,348,969	100.0	16,483,042	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,794,049	100.0		15,255,880	100.0		28,166,229	100.0
II 売上原価			10,387,624	70.2		10,785,873	70.7		19,403,311	68.9
売上総利益			4,406,424	29.8		4,470,006	29.3		8,762,918	31.1
III 販売費及び一般管理費	※1		3,730,830	25.2		4,096,415	26.9		7,728,160	27.4
営業利益			675,594	4.6		373,591	2.4		1,034,757	3.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,497			18,873			30,950		
2 受取配当金		168			233			389		
3 家賃収入		23,665			26,204			49,983		
4 手数料収入		7,701			6,173			14,080		
5 販売奨励金		5,646			8,280			16,525		
6 寄附金収入	※2	—			—			30,000		
7 雑収入		9,210	61,888	0.4	12,760	72,526	0.5	19,972	161,902	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		32,133	32,133	0.2	44,518	44,518	0.3	73,210	73,210	0.3
経常利益			705,350	4.8		401,599	2.6		1,123,448	4.0
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	—			—			12,529		
2 投資有価証券評価損		—			—			1,530	14,059	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			705,350	4.8		401,599	2.6		1,109,389	4.0
法人税、住民税及び 事業税		282,069			183,861			460,260		
法人税等調整額		43,838	325,908	2.2	7,493	191,355	1.3	42,924	503,184	1.8
少数株主利益 (△は損失)			3,888	0.1		△24,414	0.2		△4,147	0.0
中間(当期)純利益			375,553	2.5		234,658	1.5		610,351	2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,232,843	△135,281	6,408,622
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△124,893	—	△124,893
中間純利益	—	—	375,553	—	375,553
自己株式の処分	—	—	△10,275	12,110	1,835
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	240,385	12,110	252,495
平成19年4月30日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,473,227	△123,171	6,661,117

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	32,739	—	14,407	6,455,769
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△124,893
中間純利益	—	—	—	—	375,553
自己株式の処分	—	—	—	—	1,835
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,859	△14,859	1,588	38,888	25,617
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,859	△14,859	1,588	38,888	278,112
平成19年4月30日残高(千円)	17,879	17,879	1,588	53,295	6,733,880

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,707,756	△122,535	6,896,282
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△124,953	—	△124,953
中間純利益	—	—	234,658	—	234,658
自己株式の取得	—	—	—	△71,316	△71,316
自己株式の処分	—	—	△266	633	367
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	109,438	△70,683	38,755
平成20年4月30日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,817,195	△193,218	6,935,038

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年10月31日残高(千円)	12,364	12,364	12,180	55,259	6,976,088
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△124,953
中間純利益	—	—	—	—	234,658
自己株式の取得	—	—	—	—	△71,316
自己株式の処分	—	—	—	—	367
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,611	△18,611	8,883	△33,563	△43,291
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△18,611	△18,611	8,883	△33,563	△4,536
平成20年4月30日残高(千円)	△6,246	△6,246	21,064	21,695	6,971,551

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,232,843	△135,281	6,408,622
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△124,893	—	△124,893
当期純利益	—	—	610,351	—	610,351
自己株式の処分	—	—	△10,544	12,746	2,202
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	474,913	12,746	487,659
平成19年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,707,756	△122,535	6,896,282

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計			
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	32,739	—	14,407	6,455,769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△124,893
当期純利益	—	—	—	—	610,351
自己株式の処分	—	—	—	—	2,202
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△20,374	△20,374	12,180	40,852	32,658
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△20,374	△20,374	12,180	40,852	520,318
平成19年10月31日残高(千円)	12,364	12,364	12,180	55,259	6,976,088

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		705,350	401,599	1,109,389
2 減価償却費		106,115	156,464	270,713
3 貸倒引当金の増加額		500	20	500
4 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		800	△ 20,500	11,100
5 役員賞与引当金の減少額		△6,100	—	△6,100
6 退職給付引当金の増加額		5,910	2,820	17,866
7 役員退職慰労引当金の 減少額		—	△ 542	—
8 受取利息及び受取配当金		△15,665	△ 19,106	△31,340
9 支払利息		32,133	44,518	73,210
10 売上債権の減少額 (△は増加額)		15,905	△ 61,358	19,094
11 たな卸資産の増加額		△ 22,744	△ 342,197	△ 470,589
12 仕入債務の増加額		308,446	193,779	238,194
13 未払消費税等の増加額		4,245	966	10,772
14 その他		214,586	97,204	△5,997
小計		1,349,483	453,668	1,236,814
15 利息及び配当金の受取額		383	2,852	1,087
16 利息の支払額		△ 33,750	△ 44,198	△ 75,935
17 法人税等の支払額		△ 485,346	△ 207,693	△ 740,966
営業活動による キャッシュ・フロー		830,769	204,628	421,000

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		△40,000	105,000	△ 105,000
2 有形固定資産の取得に よる支出		△231,623	△ 53,685	△ 1,161,855
3 有形固定資産の売却に よる収入		205	—	205
4 無形固定資産の取得に よる支出		△352	—	△ 8,732
5 投資有価証券の取得に よる支出		△146	△ 206	△ 100,352
6 連結子会社株式の追加 取得による支出		—	△ 45,000	—
7 敷金・保証金の返還に よる収入		128,353	145,277	292,274
8 敷金・保証金の支払額		△150,244	△ 85,277	△ 454,201
9 その他		100	—	100
投資活動による キャッシュ・フロー		△293,707	66,107	△ 1,537,560
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△15,000	—	△15,000
2 長期借入れによる収入		1,008,000	500,000	2,827,000
3 長期借入金の返済による 支出		△660,299	△ 790,318	△ 1,387,494
4 自己株式取得による支出		—	△ 71,316	—
5 自己株式売却による収入		1,835	367	2,202
6 少数株主への株式発行に よる収入		—	—	10,000
7 配当金の支払額		△123,688	△ 123,464	△ 124,483
財務活動による キャッシュ・フロー		210,847	△ 484,731	1,312,224
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		747,908	△ 213,995	195,664
V 現金及び現金同等物の 期首残高		803,422	1,034,086	803,422
VI 新規連結に伴う現金同等物 の増加額		35,000	—	35,000
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,586,330	820,090	1,034,086

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフット ボールクラブ 株式会社グランセナフット ボールクラブは当中間連結 会計期間において新たに設 立したことにより連結の範 囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフット ボールクラブ 株式会社グランセナフット ボールクラブは前中間連結 会計期間より連結の範囲に 含めておりますが、平成20 年4月1日付で同社株式を追 加取得した結果当社の100% 子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス 株式会社グランセナフット ボールクラブ 株式会社グランセナフット ボールクラブは当連結会計 年度において新たに設立し たことにより連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と同じであります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 主として売価還元法によ る原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～34年	工具器具及び備品	5年～10年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～34年	工具器具及び備品	5年～10年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が12,564千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ12,564千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～34年	工具器具及び備品	5年～10年
建物及び構築物	10年～34年														
工具器具及び備品	5年～10年														
建物及び構築物	10年～34年														
工具器具及び備品	5年～10年														
建物及び構築物	10年～34年														
工具器具及び備品	5年～10年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入は行っておりません。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額はありません。 これにより平成20年4月以降の退職一時金の新規積立を停止しております。そのため平成20年4月以降の退職一時金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入は行っておりません。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却は5年間で均等償却しております。	—————
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,275,801千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,562,802千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">1,421,661千円</p>
※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 698,104千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,745,596千円 <hr/> 計 2,949,596千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 短期借入金 343,594千円 長期借入金 979,340千円 <hr/> 計 1,352,934千円	※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 651,389千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,149,699千円 <hr/> 計 2,306,985千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 短期借入金 365,781千円 長期借入金 993,559千円 <hr/> 計 1,389,340千円	※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 674,385千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,473,567千円 <hr/> 計 2,653,848千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 短期借入金 291,527千円 長期借入金 1,212,247千円 <hr/> 合計 1,533,774千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,159,472千円 賞与引当金繰入額 73,200千円 退職給付引当金繰入額 8,113千円 不動産賃借料 939,754千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,277,725千円 賞与引当金繰入額 63,000千円 退職給付引当金繰入額 10,915千円 不動産賃借料 1,053,673千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 2,407,573千円 賞与引当金繰入額 83,500千円 退職給付引当金繰入額 20,693千円 不動産賃借料 1,926,195千円
		※2 営業外収益の寄附金収入は、連結子会社グランセナフットボールクラブに対する当社代表取締役からの寄附金であります。
		※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 11,339千円 その他 1,190千円 <hr/> 計 12,529千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	198,665	—	5,000	193,665

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成19年第1回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,062
	平成19年第2回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	182
	平成19年第3回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	343
合計			—	—	—	—	1,588

(注) 平成19年第2回新株予約権及び平成19年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	124,893	10	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	192,665	192,600	1,000	384,265

(変動事由の概要)

増加は平成20年3月19日付取締役会決議による市場からの買付による取得によるものであります。

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,502
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,825
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,430
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	6,920
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	133
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	253
合計			—	—	—	—	21,064

(注) 平成19年第2回新株予約権、平成19年第3回新株予約権、平成20年第2回新株予約権及び平成20年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	124,953	10	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	198,665	—	6,000	192,665

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	8,502	
	平成19年第2回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,277	
	平成19年第3回ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,401	
合計			—	—	—	12,180	

(注) 平成19年第2回新株予約権及び平成19年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	124,893	10	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,953	10	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,636,330千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,586,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,636,330千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	1,586,330千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>830,090千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>820,090千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	830,090千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	820,090千円	<p>※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,149,086千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△115,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,034,086千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,149,086千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△115,000千円	現金及び現金同等物	1,034,086千円
現金及び預金勘定	1,636,330千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円																			
現金及び現金同等物	1,586,330千円																			
現金及び預金勘定	830,090千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																			
現金及び現金同等物	820,090千円																			
現金及び預金勘定	1,149,086千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△115,000千円																			
現金及び現金同等物	1,034,086千円																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

当中間連結会計期間より、「小売事業」に加え新規事業として「スポーツ関連事業」を開始いたしましたが、中間連結会計期間末を同事業を経営する子会社のみなし取得日としており、中間財務諸表のうち中間貸借対照表のみが連結対象であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当連結会計年度より、「小売事業」に加え新規事業として「スポーツ関連事業」を開始いたしましたが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,867</td> <td>17,649</td> <td>10,218</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,760</td> <td>3,210</td> <td>10,549</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,304,797</td> <td>697,812</td> <td>606,984</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,265</td> <td>10,032</td> <td>12,233</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>2,229,299</td> <td>1,387,683</td> <td>841,615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,597,990</td> <td>2,116,388</td> <td>1,481,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,867	17,649	10,218	車両運搬具	13,760	3,210	10,549	工具器具及び備品	1,304,797	697,812	606,984	ソフトウェア	22,265	10,032	12,233	レンタル商品	2,229,299	1,387,683	841,615	計	3,597,990	2,116,388	1,481,601	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,867</td> <td>23,223</td> <td>4,644</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,804</td> <td>7,606</td> <td>13,198</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,334,264</td> <td>654,426</td> <td>679,837</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76,617</td> <td>17,040</td> <td>59,576</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>1,081,921</td> <td>732,064</td> <td>349,857</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,541,475</td> <td>1,434,362</td> <td>1,107,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,867	23,223	4,644	車両運搬具	20,804	7,606	13,198	工具器具及び備品	1,334,264	654,426	679,837	ソフトウェア	76,617	17,040	59,576	レンタル商品	1,081,921	732,064	349,857	計	2,541,475	1,434,362	1,107,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,867</td> <td>20,436</td> <td>7,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,804</td> <td>5,526</td> <td>15,278</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,321,748</td> <td>749,707</td> <td>572,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,160</td> <td>11,489</td> <td>10,670</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>1,927,433</td> <td>1,349,959</td> <td>577,474</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,320,014</td> <td>2,137,118</td> <td>1,182,895</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	年度末残高相当額 (千円)	機械装置	27,867	20,436	7,431	車両運搬具	20,804	5,526	15,278	工具器具及び備品	1,321,748	749,707	572,041	ソフトウェア	22,160	11,489	10,670	レンタル商品	1,927,433	1,349,959	577,474	計	3,320,014	2,137,118	1,182,895
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	27,867	17,649	10,218																																																																																			
車両運搬具	13,760	3,210	10,549																																																																																			
工具器具及び備品	1,304,797	697,812	606,984																																																																																			
ソフトウェア	22,265	10,032	12,233																																																																																			
レンタル商品	2,229,299	1,387,683	841,615																																																																																			
計	3,597,990	2,116,388	1,481,601																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	27,867	23,223	4,644																																																																																			
車両運搬具	20,804	7,606	13,198																																																																																			
工具器具及び備品	1,334,264	654,426	679,837																																																																																			
ソフトウェア	76,617	17,040	59,576																																																																																			
レンタル商品	1,081,921	732,064	349,857																																																																																			
計	2,541,475	1,434,362	1,107,113																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	年度末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	27,867	20,436	7,431																																																																																			
車両運搬具	20,804	5,526	15,278																																																																																			
工具器具及び備品	1,321,748	749,707	572,041																																																																																			
ソフトウェア	22,160	11,489	10,670																																																																																			
レンタル商品	1,927,433	1,349,959	577,474																																																																																			
計	3,320,014	2,137,118	1,182,895																																																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料年度末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>827,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>669,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,497,014千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	827,321千円	1年超	669,692千円	合計	1,497,014千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>537,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>588,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126,167千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	537,612千円	1年超	588,555千円	合計	1,126,167千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>629,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>570,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,199,154千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	629,119千円	1年超	570,034千円	合計	1,199,154千円																																																																		
1年以内	827,321千円																																																																																					
1年超	669,692千円																																																																																					
合計	1,497,014千円																																																																																					
1年以内	537,612千円																																																																																					
1年超	588,555千円																																																																																					
合計	1,126,167千円																																																																																					
1年以内	629,119千円																																																																																					
1年超	570,034千円																																																																																					
合計	1,199,154千円																																																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>505,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>496,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,161千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	505,579千円	減価償却費相当額	496,033千円	支払利息相当額	10,161千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>415,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>412,340千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	415,658千円	減価償却費相当額	412,340千円	支払利息相当額	8,663千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>997,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>978,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	997,578千円	減価償却費相当額	978,205千円	支払利息相当額	19,462千円																																																																		
支払リース料	505,579千円																																																																																					
減価償却費相当額	496,033千円																																																																																					
支払利息相当額	10,161千円																																																																																					
支払リース料	415,658千円																																																																																					
減価償却費相当額	412,340千円																																																																																					
支払利息相当額	8,663千円																																																																																					
支払リース料	997,578千円																																																																																					
減価償却費相当額	978,205千円																																																																																					
支払利息相当額	19,462千円																																																																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,458千円	1年超	480,301千円	合計	495,760千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>462,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,829千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,370千円	1年超	462,458千円	合計	479,829千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,304千円	1年超	652,073千円	合計	696,377千円																																																																		
1年以内	15,458千円																																																																																					
1年超	480,301千円																																																																																					
合計	495,760千円																																																																																					
1年以内	17,370千円																																																																																					
1年超	462,458千円																																																																																					
合計	479,829千円																																																																																					
1年以内	44,304千円																																																																																					
1年超	652,073千円																																																																																					
合計	696,377千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	9,915	39,914	29,999
計	9,915	39,914	29,999

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,700
計	9,700

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	10,327	27,805	17,478
②債券	100,000	72,040	△ 27,960
計	110,327	99,845	△ 10,481

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,170
計	8,170

前連結会計年度末(平成19年10月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	10,120	49,437	39,316
②債券	100,000	81,430	△ 18,570
合計	110,120	130,867	20,746

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,170
計	8,170

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損1,530千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 8,883千円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。 b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	346円

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年4月30日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、第23回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年3月31日
権利行使価格	360円
付与日における公正な評価単価	80円

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年4月30日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 113名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 89,000株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月15日～平成27年3月31日
権利行使価格	360円
付与日における公正な評価単価	80円

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年4月30日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 534円56銭	1株当たり純資産額 563円15銭	1株当たり純資産額 552円90銭
1株当たり中間純利益 30円06銭	1株当たり中間純利益 18円82銭	1株当たり当期純利益 48円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 29円97銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48円70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,733,880	6,971,551	6,976,088
普通株式に係る純資産額(千円)	6,678,997	6,928,791	6,908,647
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	54,883	42,760	67,440
差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	1,588	21,064	12,180
少数株主持分	53,295	21,695	55,259
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	193,665	384,265	192,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,494,335	12,303,735	12,495,335

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	375,553	234,658	610,351
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	375,553	234,658	610,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,492,943	12,469,884	12,493,787
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権(株)	39,952	32,278	40,368
普通株式増加数(株)	39,952	32,278	40,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会 決議ストック・オプション(自 己株式譲渡方式) 普通株式30,000株、 平成18年1月26日定時株主総会 決議ストック・オプション(新 株予約権方式) 普通株式94,200株、 平成19年3月20日取締役会決議 ストック・オプション(新株予 約権方式) 普通株式30,000株、 平成19年3月20日取締役会決議 ストック・オプション(新株予 約権方式) 普通株式69,300株	平成12年1月18日定時株主総会 決議ストック・オプション(自 己株式譲渡方式) 普通株式30,000株、 平成18年1月26日定時株主総会 決議ストック・オプション(新 株予約権方式) 普通株式89,300株、 平成19年3月20日取締役会決議 ストック・オプション(新株予 約権方式) 普通株式30,000株、 平成19年3月20日取締役会決議 ストック・オプション(新株予 約権方式) 普通株式64,000株	平成12年1月18日定時株主総会 決議ストック・オプション(自 己株式譲渡方式) 普通株式30,000株、 平成18年1月26日定時株主総会 決議ストック・オプション(新 株予約権方式) 普通株式93,900株、 平成19年3月20日取締役会決議 ストック・オプション(新株予 約権方式) 普通株式30,000株、 平成19年3月20日取締役会決議 ストック・オプション(新株予 約権方式) 普通株式68,000株

(注) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の数は、各期末日現在の数を記載しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,573,110		788,667		1,086,265		
2		179,616		229,771		169,993		
3		6,268,924		7,060,575		6,719,942		
4		571,409		599,821		683,610		
		△210		△230		△210		
		8,592,850	54.2	8,678,606	53.4	8,659,602	53.0	
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	1,412,551		1,534,420		1,579,445		
(2)	※2	558,004		558,004		558,004		
(3)	※2	839,923	2,810,479	810,901	2,903,326	851,759	2,989,209	
2			48,715		54,736		56,245	
3								
(1)		98,364		201,765		187,787		
(2)	※2	3,802,890		3,878,404		3,939,508		
(3)		487,867		521,624		511,687		
		△1,420	4,387,702	△1,420	4,600,374	△1,420	4,637,563	
		7,246,897	45.8	7,558,437	46.6	7,683,018	47.0	
		15,839,748	100.0	16,237,044	100.0	16,342,621	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	※2	3,000,963		3,123,607		2,931,070	
2	短期借入金	※2	1,250,781		1,421,158		1,370,308	
3	未払金		391,019		288,595		280,115	
4	未払法人税等		302,607		200,786		224,813	
5	賞与引当金		70,000		60,000		80,000	
6	ポイントカード 引当金		23,707		—		—	
7	その他	※3	795,276		223,849		225,496	
	流動負債合計		5,834,355	36.8	5,317,997	32.7	5,111,804	31.3
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	2,923,076		3,576,160		3,907,506	
2	退職給付引当金		95,674		110,302		107,354	
3	役員退職慰労 引当金		73,159		72,616		73,159	
4	その他		210,340		201,653		209,458	
	固定負債合計		3,302,249	20.9	3,960,733	24.4	4,297,478	26.3
	負債合計		9,136,604	57.7	9,278,730	57.1	9,409,283	57.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,007,370	12.7	2,007,370	12.4	2,007,370	12.3
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		2,303,691		2,303,691		2,303,691	
資本剰余金合計		2,303,691	14.5	2,303,691	14.2	2,303,691	14.1
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		9,160		9,160		9,160	
(2)その他利益 剰余金							
別途積立金		500,000		500,000		500,000	
繰越利益剰余金		1,986,624		2,316,492		2,211,106	
利益剰余金合計		2,495,784	15.8	2,825,652	17.4	2,720,266	16.6
4 自己株式		△123,171	△0.8	△193,218	△1.2	△122,535	△0.8
株主資本合計		6,683,675	42.2	6,943,496	42.8	6,908,792	42.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		17,879	0.1	△6,246	△0.0	12,364	0.1
評価・換算差額 等合計		17,879	0.1	△6,246	△0.0	12,364	0.1
III 新株予約権		1,588	0.0	21,064	0.1	12,180	0.0
純資産合計		6,703,143	42.3	6,958,313	42.9	6,933,338	42.4
負債純資産合計		15,839,748	100.0	16,237,044	100.0	16,342,621	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,235,129	100.0		14,687,462	100.0		27,118,514	100.0
II 売上原価			9,932,331	69.8		10,372,631	70.6		18,619,427	68.7
売上総利益			4,302,798	30.2		4,314,831	29.4		8,499,087	31.3
III 販売費及び一般管理費			3,638,967	25.5		3,965,025	27.0		7,495,107	27.6
営業利益			663,830	4.7		349,805	2.4		1,003,979	3.7
IV 営業外収益	※1		69,157	0.4		115,539	0.8		184,914	0.7
V 営業外費用	※2		31,208	0.2		43,727	0.3		71,399	0.3
経常利益			701,780	4.9		421,617	2.9		1,117,494	4.1
VI 特別損失	※4		—	—		—	—		14,059	0.0
税引前中間 (当期)純利益			701,780	4.9		421,617	2.9		1,103,434	4.1
法人税、住民税 及び事業税		281,824			183,517			459,642		
法人税等調整額		43,838	325,663	2.3	7,493	191,011	1.3	42,924	502,567	1.9
中間(当期)純利益			376,116	2.6		230,606	1.6		600,867	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	1,745,677	2,254,837	△135,281	6,430,616	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△124,893	△124,893	—	△124,893	
中間純利益	—	—	376,116	376,116	—	376,116	
自己株式の処分	—	—	△10,275	△10,275	12,110	1,835	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	240,947	240,947	12,110	253,058	
平成19年4月30日残高(千円)	9,160	500,000	1,986,624	2,495,784	△123,171	6,683,675	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	32,739	—	6,463,356
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△124,893
中間純利益	—	—	—	376,116
自己株式の処分	—	—	—	1,835
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,859	△14,859	1,588	△13,271
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,859	△14,859	1,588	239,786
平成19年4月30日残高(千円)	17,879	17,879	1,588	6,703,143

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年4月30日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	2,211,106	2,720,266	△122,535	6,908,792	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△124,953	△124,953	—	△124,953	
中間純利益	—	—	230,606	230,606	—	230,606	
自己株式の取得	—	—	—	—	△71,316	△71,316	
自己株式の処分	—	—	△266	△266	633	367	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	105,386	105,386	△70,683	34,703	
平成20年4月30日残高(千円)	9,160	500,000	2,316,492	2,825,652	△193,218	6,943,496	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	12,364	12,364	12,180	6,933,338
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△124,953
中間純利益	—	—	—	230,606
自己株式の取得	—	—	—	△71,316
自己株式の処分	—	—	—	367
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△18,611	△18,611	8,883	△9,728
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△18,611	△18,611	8,883	24,976
平成20年4月30日残高(千円)	△6,246	△6,246	21,064	6,958,313

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	2,007,370	2,303,691	2,303,691

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	1,745,677	2,254,837	△135,281	6,430,616
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△124,893	△124,893	—	△124,893
当期純利益	—	—	600,867	600,867	—	600,867
自己株式の処分	—	—	△10,544	△10,544	12,746	2,202
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	465,430	465,430	12,746	478,176
平成19年10月31日残高(千円)	9,160	500,000	2,211,106	2,720,266	△122,535	6,908,792

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	32,739	32,739	—	6,463,356
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△124,893
当期純利益	—	—	—	600,867
自己株式の処分	—	—	—	2,202
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△20,374	△20,374	12,180	△8,194
事業年度中の変動額合計(千円)	△20,374	△20,374	12,180	469,982
平成19年10月31日残高(千円)	12,364	12,364	12,180	6,933,338

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (追加情報) 当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が12,564千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」がそれぞれ12,564千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入は行っておりません。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額はありません。 これにより平成20年4月以降の退職一時金の新規積立を停止しております。そのため平成20年4月以降の退職一時金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入は行っておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,269,352千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,554,994千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,414,500千円
※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物 627,796千円 構築物(その他) 70,307千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,733,346千円 合計 2,937,346千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 短期借入金 336,170千円 長期借入金 979,340千円 合計 1,345,510千円	※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物 588,866千円 構築物(その他) 62,522千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,149,699千円 合計 2,306,985千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 短期借入金 365,781千円 長期借入金 993,559千円 合計 1,389,340千円	※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産) 建物 608,242千円 構築物(その他) 66,142千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 1,462,817千円 合計 2,643,098千円 (上記に対応する債務) 買掛金 30,000千円 短期借入金 288,419千円 長期借入金 1,212,247千円 合計 1,530,666千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,982千円 家賃収入 31,450千円 手数料収入 7,701千円 販売奨励金 5,646千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,339千円 家賃収入 72,914千円 手数料収入 6,173千円 販売奨励金 8,280千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 29,900千円 家賃収入 104,478千円 手数料収入 14,080千円 販売奨励金 16,525千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,208千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,727千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,399千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 90,206千円 無形固定資産 665千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 140,494千円 無形固定資産 1,509千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 238,975千円 無形固定資産 1,516千円
—	—	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 12,529千円 (なお内訳は、建物11,096千円、その他1,433千円であります。)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	198,665	—	5,000	193,665

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	192,665	192,600	1,000	384,265

(変動事由の概要)

増加は平成20年3月19日付取締役会決議による市場からの買付による取得によるものであります。

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	198,665	—	6,000	192,665

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,867</td> <td>17,649</td> <td>10,218</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,760</td> <td>3,210</td> <td>10,549</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,249,595</td> <td>666,603</td> <td>582,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,148</td> <td>9,031</td> <td>12,116</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>2,229,299</td> <td>1,387,683</td> <td>841,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,541,672</td> <td>2,084,179</td> <td>1,457,492</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,867	17,649	10,218	車両運搬具	13,760	3,210	10,549	工具器具及び備品	1,249,595	666,603	582,992	ソフトウェア	21,148	9,031	12,116	レンタル商品	2,229,299	1,387,683	841,615	合計	3,541,672	2,084,179	1,457,492	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,867</td> <td>23,223</td> <td>4,644</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,760</td> <td>5,962</td> <td>7,797</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,300,187</td> <td>639,694</td> <td>660,493</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,922</td> <td>16,913</td> <td>59,009</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>1,081,921</td> <td>732,064</td> <td>349,857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,499,660</td> <td>1,417,858</td> <td>1,081,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,867	23,223	4,644	車両運搬具	13,760	5,962	7,797	工具器具及び備品	1,300,187	639,694	660,493	ソフトウェア	75,922	16,913	59,009	レンタル商品	1,081,921	732,064	349,857	合計	2,499,660	1,417,858	1,081,801	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,867</td> <td>20,436</td> <td>7,431</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,760</td> <td>4,586</td> <td>9,173</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,265,373</td> <td>717,059</td> <td>548,313</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,148</td> <td>11,146</td> <td>10,001</td> </tr> <tr> <td>レンタル商品</td> <td>1,927,433</td> <td>1,349,959</td> <td>577,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,255,583</td> <td>2,103,188</td> <td>1,152,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,867	20,436	7,431	車両運搬具	13,760	4,586	9,173	工具器具及び備品	1,265,373	717,059	548,313	ソフトウェア	21,148	11,146	10,001	レンタル商品	1,927,433	1,349,959	577,474	合計	3,255,583	2,103,188	1,152,394
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	27,867	17,649	10,218																																																																																			
車両運搬具	13,760	3,210	10,549																																																																																			
工具器具及び備品	1,249,595	666,603	582,992																																																																																			
ソフトウェア	21,148	9,031	12,116																																																																																			
レンタル商品	2,229,299	1,387,683	841,615																																																																																			
合計	3,541,672	2,084,179	1,457,492																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	27,867	23,223	4,644																																																																																			
車両運搬具	13,760	5,962	7,797																																																																																			
工具器具及び備品	1,300,187	639,694	660,493																																																																																			
ソフトウェア	75,922	16,913	59,009																																																																																			
レンタル商品	1,081,921	732,064	349,857																																																																																			
合計	2,499,660	1,417,858	1,081,801																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	27,867	20,436	7,431																																																																																			
車両運搬具	13,760	4,586	9,173																																																																																			
工具器具及び備品	1,265,373	717,059	548,313																																																																																			
ソフトウェア	21,148	11,146	10,001																																																																																			
レンタル商品	1,927,433	1,349,959	577,474																																																																																			
合計	3,255,583	2,103,188	1,152,394																																																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>817,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>654,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,472,264千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	817,855千円	1年超	654,408千円	合計	1,472,264千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>529,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>571,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101,059千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	529,740千円	1年超	571,319千円	合計	1,101,059千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>620,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>547,766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	620,397千円	1年超	547,766千円	合計	1,168,163千円																																																																		
1年以内	817,855千円																																																																																					
1年超	654,408千円																																																																																					
合計	1,472,264千円																																																																																					
1年以内	529,740千円																																																																																					
1年超	571,319千円																																																																																					
合計	1,101,059千円																																																																																					
1年以内	620,397千円																																																																																					
1年超	547,766千円																																																																																					
合計	1,168,163千円																																																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>499,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490,402千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	499,497千円	減価償却費相当額	490,402千円	支払利息相当額	9,740千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>410,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,267千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	410,042千円	減価償却費相当額	407,150千円	支払利息相当額	8,267千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>984,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>965,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	984,023千円	減価償却費相当額	965,653千円	支払利息相当額	18,590千円																																																																		
支払リース料	499,497千円																																																																																					
減価償却費相当額	490,402千円																																																																																					
支払利息相当額	9,740千円																																																																																					
支払リース料	410,042千円																																																																																					
減価償却費相当額	407,150千円																																																																																					
支払利息相当額	8,267千円																																																																																					
支払リース料	984,023千円																																																																																					
減価償却費相当額	965,653千円																																																																																					
支払利息相当額	18,590千円																																																																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,458千円	1年超	480,301千円	合計	495,760千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>462,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,829千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,370千円	1年超	462,458千円	合計	479,829千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>652,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,304千円	1年超	652,073千円	合計	696,377千円																																																																		
1年以内	15,458千円																																																																																					
1年超	480,301千円																																																																																					
合計	495,760千円																																																																																					
1年以内	17,370千円																																																																																					
1年超	462,458千円																																																																																					
合計	479,829千円																																																																																					
1年以内	44,304千円																																																																																					
1年超	652,073千円																																																																																					
合計	696,377千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。